

平成24年地方公共団体定員管理調査結果の概要
(平成24年4月1日現在)

- 1 地方公共団体の総職員数の推移P1
- 2 地方公共団体の部門別職員数の状況P2
- 3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況P4

<参考>

- 団体区分別・部門別の職員数.....P5
- 職員数の推移.....P6
- 都道府県・指定都市職員数の増減状況.....P7

平成25年2月

総務省

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室

担当：小橋・酒井

電話：03-5253-5549(直)

03-5253-5111(代)(内線23246, 23255)

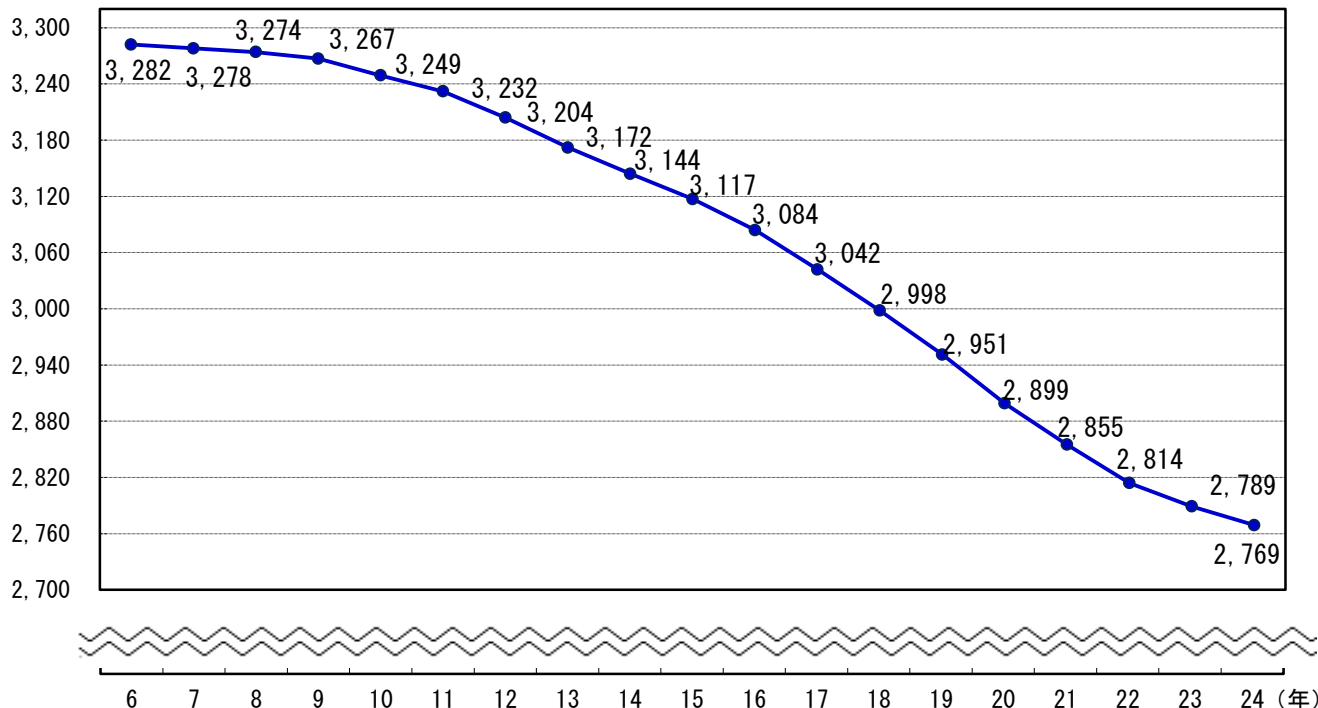
FAX：03-5253-5553

1 地方公共団体の総職員数の推移

○ 総職員数は、276万8,913人となっており、平成6年をピークとして平成7年から18年連続して減少。
 [対平成6年比で約▲51万人(▲16%)]

(単位:千人)

地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成24年)



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人、%)

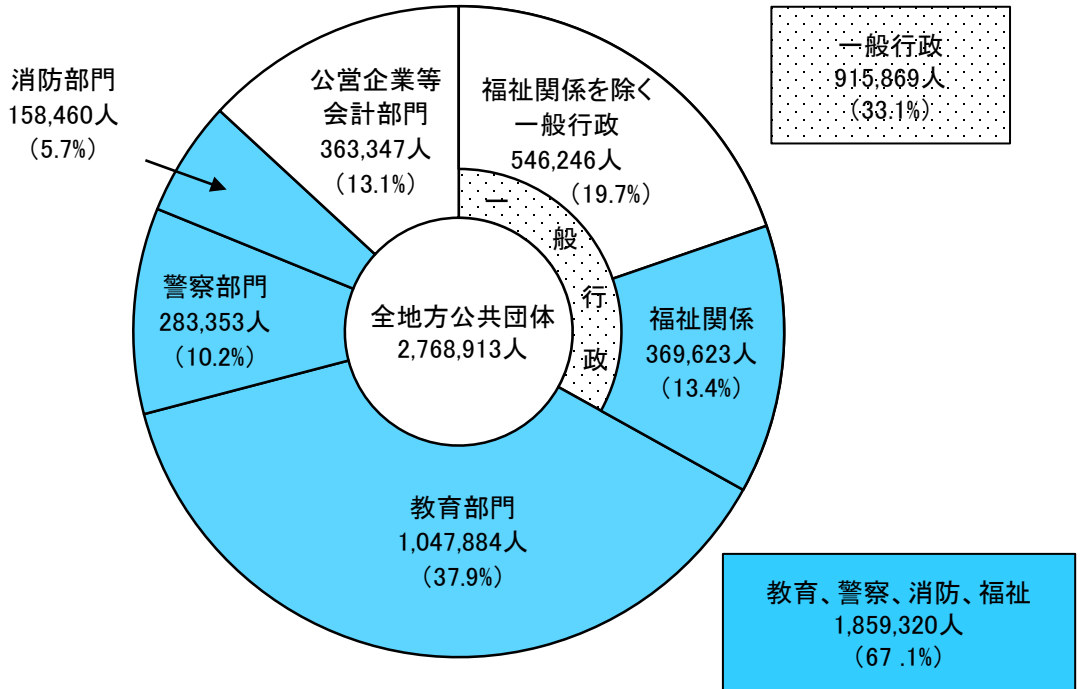
年	総数			一般行政部門		
	職員数	対前年増減数	対前年増減率	職員数	対前年増減数	対前年増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,174,514	7,172	0.6
7	3,278,332	▲4,160	▲0.1	1,174,838	324	0.0
8	3,274,481	▲3,851	▲0.1	1,174,547	▲291	▲0.0
9	3,267,118	▲7,363	▲0.2	1,171,694	▲2,853	▲0.2
10	3,249,494	▲17,624	▲0.5	1,165,968	▲5,726	▲0.5
11	3,232,158	▲17,336	▲0.5	1,161,430	▲4,538	▲0.4
12	3,204,297	▲27,861	▲0.9	1,151,533	▲9,897	▲0.9
13	3,171,532	▲32,765	▲1.0	1,113,587	▲37,946	▲3.3
14	3,144,323	▲27,209	▲0.9	1,100,039	▲13,548	▲1.2
15	3,117,004	▲27,319	▲0.9	1,085,585	▲14,454	▲1.3
16	3,083,597	▲33,407	▲1.1	1,069,151	▲16,434	▲1.5
17	3,042,122	▲41,475	▲1.3	1,048,860	▲20,291	▲1.9
18	2,998,402	▲43,720	▲1.4	1,027,128	▲21,732	▲2.1
19	2,951,296	▲47,106	▲1.6	1,003,432	▲23,696	▲2.3
20	2,899,378	▲51,918	▲1.8	976,014	▲27,418	▲2.7
21	2,855,106	▲44,272	▲1.5	954,775	▲21,239	▲2.2
22	2,813,875	▲41,231	▲1.4	936,951	▲17,824	▲1.9
23	2,788,989	▲24,886	▲0.9	926,249	▲10,702	▲1.1
24	2,768,913	▲20,076	▲0.7	915,869	▲10,380	▲1.1
24-6	—	▲513,579	▲15.6	—	▲258,645	▲22.0

注) 平成13年の減少数については、調査区分の変更により、一般行政部門から公営企業等会計部門に23,147人が移動しているためであり、その影響分を除いた場合の一般行政部門の増減数は、▲14,799人(▲1.3%)となる。

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

- 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約2／3を占めている。

部門別職員数(平成24年4月1日現在)



[部門別の特色]

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

○ 一般行政部門及び公営企業等会計部門は、組織の見直し、民間移譲・民間委託等により減少。

(一般行政部門 : 対前年 ▲1万380人、▲1.1%)

(公営企業等会計部門 : 対前年 ▲3,995人、▲1.1%)

○ 警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため増加。

(警察部門 : 対前年 +1,330人、+0.5%)

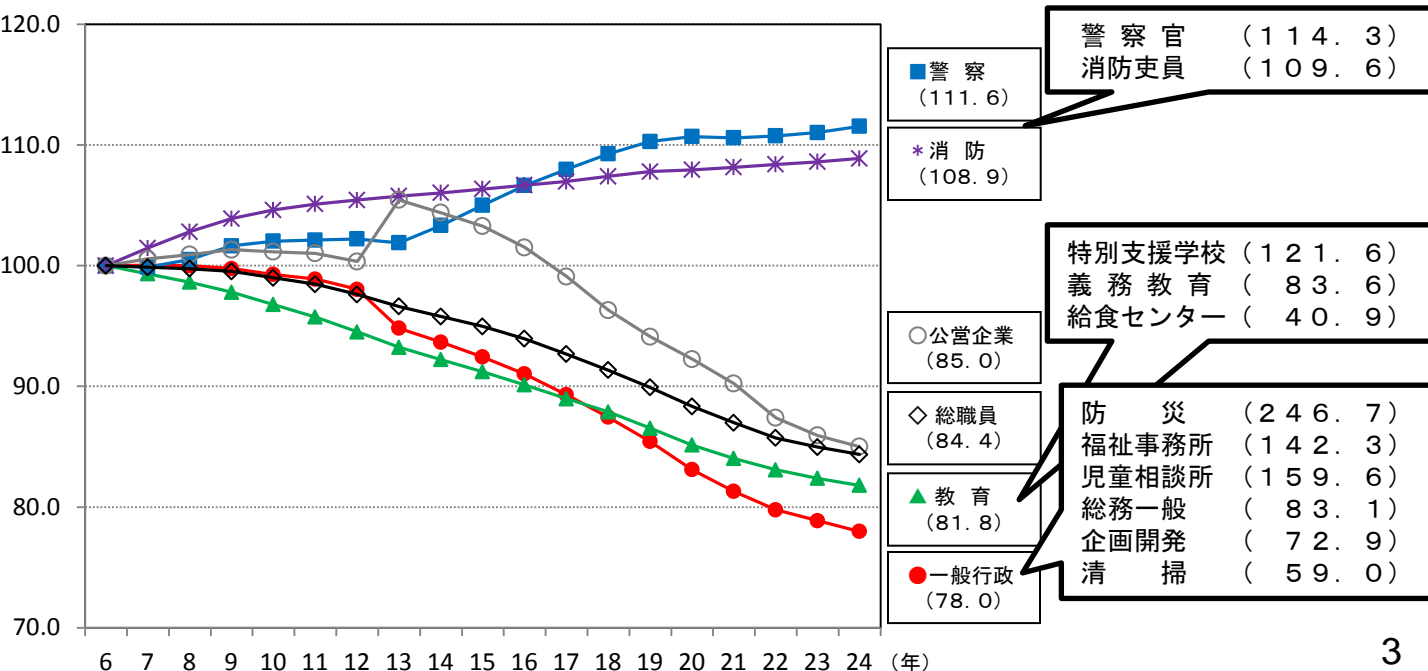
(消防部門 : 対前年 +398人、+0.3%)

部門別対前年比較における主な増減理由

(単位：人、%)

部 門	H24	H23	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	915,869	926,249	▲10,380	▲1.1	-
福祉関係を除く 一般行政	546,246	552,569	▲6,323	▲1.1	・組織の見直しによる減員(出先機関の見直し等) ・事務・事業の統廃合による減員 ・事務・事業の民間委託等による減員
福祉関係	369,623	373,680	▲4,057	▲1.1	・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減員 ・ごみ収集業務の民間委託等による減員
教育部門 ②	1,047,884	1,055,313	▲7,429	▲0.7	・学校給食・学校用務業務の民間委託等による減員
警察部門 ③	283,353	282,023	1,330	0.5	・組織基盤の充実・強化による増員
消防部門 ④	158,460	158,062	398	0.3	・組織基盤の充実・強化による増員
公営企業等会計部門 ⑤	363,347	367,342	▲3,995	▲1.1	・水道・交通事業の民間委託等による減員 ・病院の独立行政法人化に伴う減員
合計 ①～⑤	2,768,913	2,788,989	▲20,076	▲0.7	-
(再掲) 一般行政部門等 ①+⑤	1,279,216	1,293,591	▲14,375	▲1.1	-

平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)

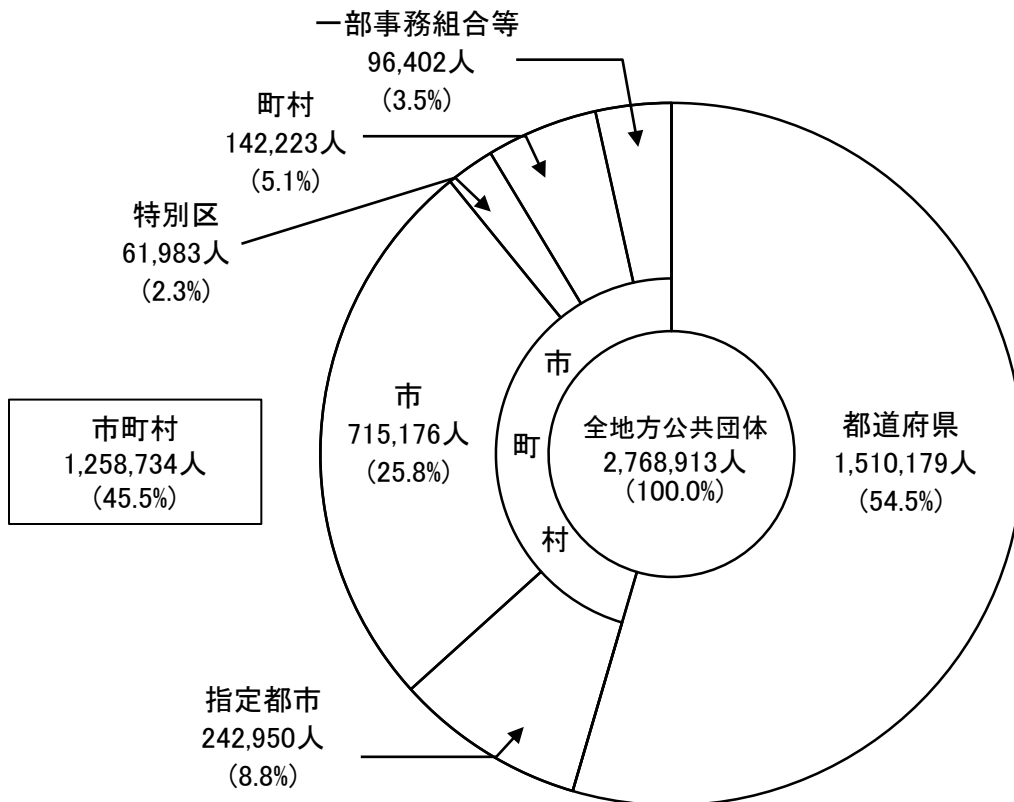


※平成13年度に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の総職員数は、151万179人（54.5%）であり、21年連続して減少。
- 市町村の総職員数は、125万8,734人（45.5%）であり、16年連続して減少。

団体区分別職員数の構成(平成24年4月1日現在)



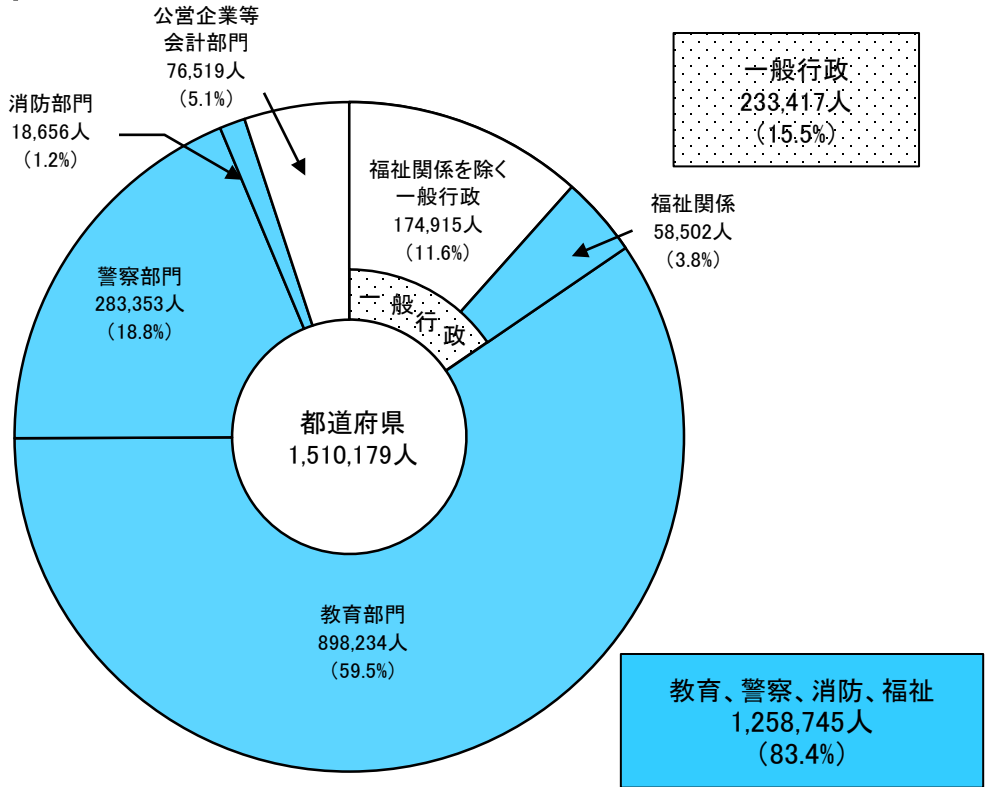
団体区分別職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位：人、%)

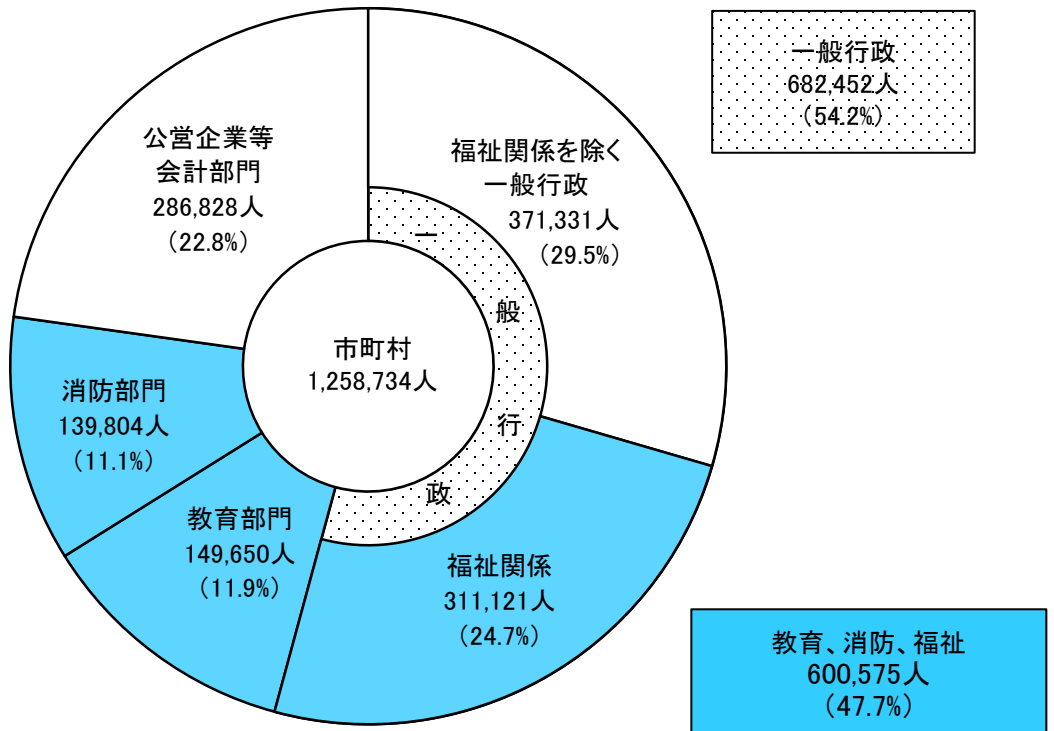
団体区分	H24	H23	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,510,179	1,515,844	▲ 5,665	▲ 0.4
市町村	1,258,734	1,273,145	▲ 14,411	▲ 1.1
指定都市	242,950	240,728	2,222	0.9
その他市町村等	1,015,784	1,032,417	▲ 16,633	▲ 1.6
合計	2,768,913	2,788,989	▲ 20,076	▲ 0.7

※熊本市は平成24年4月1日に指定都市へ移行。

① 都道府県



② 市町村



職員数の推移

(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
24-6	-	▲ 513,579	▲ 15.6	-	▲ 224,486	▲ 12.9	-	▲ 289,093	▲ 18.7

都道府県・指定都市職員数の増減状況

1 都道府県

(単位:人、%)

都道府県	H24	H23	増減数	増減率
北海道	73,956	74,867	▲ 911	▲ 1.2
青森県	20,123	20,367	▲ 244	▲ 1.2
岩手県	24,217	24,144	73	0.3
宮城県	27,619	27,364	255	0.9
秋田県	15,236	15,483	▲ 247	▲ 1.6
山形県	18,803	18,955	▲ 152	▲ 0.8
福島県	27,754	27,993	▲ 239	▲ 0.9
茨城県	34,434	34,747	▲ 313	▲ 0.9
栃木県	24,495	24,659	▲ 164	▲ 0.7
群馬県	25,127	25,161	▲ 34	▲ 0.1
埼玉県	62,430	62,659	▲ 229	▲ 0.4
千葉県	62,065	62,125	▲ 60	▲ 0.1
東京都	167,175	166,818	357	0.2
神奈川県	73,781	73,802	▲ 21	▲ 0.0
新潟県	34,438	34,820	▲ 382	▲ 1.1
富山県	15,636	15,689	▲ 53	▲ 0.3
石川県	15,937	15,948	▲ 11	▲ 0.1
福井県	13,491	13,536	▲ 45	▲ 0.3
山梨県	13,277	13,337	▲ 60	▲ 0.4
長野県	27,156	27,293	▲ 137	▲ 0.5
岐阜県	24,234	24,367	▲ 133	▲ 0.5
静岡県	38,648	38,725	▲ 77	▲ 0.2
愛知県	71,672	71,914	▲ 242	▲ 0.3
三重県	22,991	23,831	▲ 840	▲ 3.5
滋賀県	18,362	18,349	13	0.1
京都府	29,103	28,942	161	0.6
大阪府	83,091	83,529	▲ 438	▲ 0.5
兵庫県	61,251	60,984	267	0.4
奈良県	16,874	16,849	25	0.1
和歌山県	15,392	15,516	▲ 124	▲ 0.8
鳥取県	11,559	11,501	58	0.5
島根県	14,005	14,110	▲ 105	▲ 0.7
岡山県	23,208	23,160	48	0.2
広島県	30,776	30,897	▲ 121	▲ 0.4
山口県	19,489	19,725	▲ 236	▲ 1.2
徳島県	13,622	13,637	▲ 15	▲ 0.1
香川県	14,312	14,291	21	0.1
愛媛県	21,121	21,346	▲ 225	▲ 1.1
高知県	13,977	14,100	▲ 123	▲ 0.9
福岡県	50,215	50,254	▲ 39	▲ 0.1
佐賀県	13,206	13,244	▲ 38	▲ 0.3
長崎県	20,830	21,064	▲ 234	▲ 1.1
熊本県	22,265	22,610	▲ 345	▲ 1.5
大分県	17,065	17,191	▲ 126	▲ 0.7
宮崎県	17,346	17,519	▲ 173	▲ 1.0
鹿児島県	25,426	25,578	▲ 152	▲ 0.6
沖縄県	22,989	22,844	145	0.6
合計	1,510,179	1,515,844	▲ 5,665	▲ 0.4

2 指定都市

(単位:人、%)

指定都市	H24	H23	増減数	増減率
札幌市	14,273	14,298	▲ 25	▲ 0.2
仙台市	9,536	9,645	▲ 109	▲ 1.1
さいたま市	8,945	8,992	▲ 47	▲ 0.5
千葉市	7,267	7,326	▲ 59	▲ 0.8
横浜市	26,802	27,243	▲ 441	▲ 1.6
川崎市	13,485	13,626	▲ 141	▲ 1.0
相模原市	4,536	4,520	16	0.4
新潟市	7,420	7,450	▲ 30	▲ 0.4
静岡市	6,337	6,360	▲ 23	▲ 0.4
浜松市	5,645	5,754	▲ 109	▲ 1.9
名古屋市	25,223	25,601	▲ 378	▲ 1.5
京都市	13,888	14,178	▲ 290	▲ 2.0
大阪市	36,885	38,197	▲ 1,312	▲ 3.4
堺市	5,562	6,256	▲ 694	▲ 11.1
神戸市	15,247	15,693	▲ 446	▲ 2.8
岡山市	5,786	5,824	▲ 38	▲ 0.7
広島市	11,562	11,602	▲ 40	▲ 0.3
北九州市	8,550	8,571	▲ 21	▲ 0.2
福岡市	9,546	9,592	▲ 46	▲ 0.5
熊本市	6,455	6,402	53	0.8
合計	242,950	247,130	▲ 4,180	▲ 1.7

注) 熊本市は平成24年4月1日より指定都市へ移行したため、上記表中の平成23年指定都市合計に熊本市の職員数を含めており、P4の団体区分別職員数の推移の同職員数と異なる。